東 ■ 研 ■ 情 ■ 報

小・中学校 学校経営

2019年 1月号

特集 開かれた学校づくりを推進するマネジメント②

- 金融リテラシーを教育に …… 幾石 純 1
- これからの時代に求められる学校支援地域本部と連携・協働する学校マネジメントの在り方 …… 加藤 憲司 2
- 家庭・地域と共に歩む開かれた学校づくり …… 高橋 良友 4
- 「学校運営協議会」と「学校支援本部」による持続可能な学校づくり …… 渋谷 正宏 6
- 地域とつながり共に創る学校を目指して …… 枝村 晶子 8
- 校長のHOTひと息 …… 栗原 康裕、矢口 仁 10
- 教育ネットワーク …… 上野 弘 11
- 東研ウインドー …… 12

金融リテラシーを教育に

幾石 純

元住友銀行パリ支店長

私のビジネス経験は金融（銀行、証券、ファンド）、外資系メーカー、十数年の海外駐在です。学校教育では“読み・書き・算盤（そろばん）”ということが昔から言われていますが、ビジネスでは、“人・物・金”が大きな基本です。

学校教育では、お金についてはその基本が教えられていないため、社会に出て直面する重要な問題が理解できず、また解決策を提案してもらっても判断できない状況にあるかと思います。実家が自営業で、ご両親から指導を得ているケースは別としても、大多数は上司、同僚から仕事の内容を教えてもらうことにより、仕事の仕組み・技・プロセス等は理解できるものの、お金の話は辛うじて想像できる範囲で実感のない理解が得られているにすぎないと思います。

最近では小学校から、話す＋聞く中心の英語の授業を始めているようですが、私の経験から、外国人と話すには外国に半年も行っていれば考えなくとも話せるようになります。しかしお金については英語同様に世界共通ルールですが、海外に半年行って理解できるものではありません。金融・経済の基礎固めができていないために理解できず、また理解できないために失敗することが多いように思います。

通常の企業では業務の失敗による尻拭いは組織が金銭的にも責任をとる仕組みになっていますが、中小企業ではオーナーが個人的に金銭の責任を取ることにならざるを得ず、お金に関する感覚が全く違います。欧米の大学院でＭＢＡ（経営学修士）課程では経済・財務・金繰りの話がまずあり、中小企業経営者感覚での授業です。小・中学生でも、国語教育と同じように金融経済の基礎的なことを考える時間が必要で、高校・大学では遅すぎると考えます。

会社ではお金は経理部・財務部でのみ対応しており、また中小企業ではオーナーが全てを管理しているために、自分自身で家庭内でも社会でも家計や組織の資金の見通しに窮したときに、自信をもって対応できる人は少ないのではないのでしょうか。

学校教育でもう少し金融に関する基本的なことを生徒に教えるような仕組みと人材を置いて対応しないと、騙（だま）されたり知らないところで自分がリスクを負ったりしてしまうことにもなり、仕組みがこうなっているからということで、自身で判断できないまま流されていくことが多くなることが心配されます。

これからは人生80年、90年という長い人生を送る中、お金の問題は特に人生後半にボディーブローのように効いてきます。金融リテラシーを身につける仕組みを学校教育に取り入れることが極めて重要と考えます。基本的なことだけでも児童・生徒に教えられる仕組みを作るべきではないでしょうか。

東京教育研究所

小学校 実践事例－Ⅰ

これからの時代に求められる学校支援地域本部と連携・協働する学校マネジメントの在り方

加藤　憲司
東京都文京区立大塚小学校長

❶ はじめに

本校は、大正９年に前身校である東京市立大塚尋常小学校として創立されたが、昭和20年に戦災で焼失し、翌年には廃校となって近隣の窪町国民学校に統合されたという歴史がある。その後、地域の方々の学校再建への熱い思いにより、昭和29年に現在の文京区立大塚小学校として再び開校し、今年度で創立64周年を迎える。開校時は、１年生155名の児童のみであったため、児童が寂しくないようにと、保護者や地域の方々が運動会などの学校行事に積極的に参加していたことが、初代校長の言葉として残されている。当時の保護者や地域の方々の学校に対する熱意と愛情は、現在も脈々と受け継がれ、地域に根差した教育を行っている。

また、本校は平成28年度までの25年間、単学級の小規模校だったが、ここ２年間入学者数が増加し、現在では１年生と２年生が各２学級ある８学級203名である。今後も児童数は増加していく見込みであり、教室不足の解消等が大きな課題となっている。

❷ 学校支援地域本部との連携

文京区では、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を増加させ、地域住民の方の学習成果の活用機会の拡充や地域の教育力の活性化を図ることを目的とし、学校支援地域本部事業を実施している。現在、本校を含む区立小学校16校、区立中学校６校に学校支援地域本部が設置されている。学校からの依頼を受け、読み聞かせボランティアや登下校指導、環境整備活動、学習支援ボランティア等の活動を行っている。

本校では、平成22年度より学校支援地域本部を設置し、今年度で９年目となる。本校の学校支援地域本部は、在校生や卒業生の保護者を中心とした地域コーディネーターが学校のニーズを把握し、そのニーズに応えるべく地域住民や保護者等のボランティアとなる人材の確保、調整等を行っている。

以下に、主な活動内容について紹介する。

（スクールガード活動）

本校では、学区内で七つの集合場所を決め、集団登校を実施している。６年生が班長となり、集団として規律ある行動がとれるよう、高学年児童が低学年児童と並んで歩くなど隊列を工夫して、通学の安全を確保している。ただし、安全面では不十分であることから、学校支援地域本部のスクールガード活動として、毎朝、地域の方々や保護者が黄色のベストを着て、登校班への付き添いや交差点等の見守りをしていただいている。毎朝、集合場所に集まる児童にあいさつをしてくださる地域の方も多く、地域で児童に関心をもって見守る体制が、児童の安全に繋（つな）がっていることを実感している。なお、下校については、学年ごとに下校時刻が異なることもあり、交差点等の危険箇所の見守りをスクールガード活動として実施していただいている。

地域の方々や保護者に見守られて登校する本校児童

（図書ボランティア活動）

本校では、定期的に中休みの時間に本の読み聞かせを実施していただいている。趣向を凝らした読み聞かせも多く、児童が本に興味をもち、親しむ機会となっている。また、学校図書館の季節ごとのかわいらしい装飾や本の清拭（せいしき）等、環境整備も定期的に実施していただき、子どもたちが常に楽しく本と出会

うことができる環境が整えられている。

（学習支援活動）

本校では、伝統工芸や防災学習、昔遊び等の様々な分野の専門家を招へいし、児童に本物の体験を重視した教育活動を実施している。その際は学習支援活動として、地域コーディネーターに学校のニーズに合った専門家を紹介していただいている。

昨年度は６年生の担任が、「児童にとって身近な学区内で戦争体験のある方を紹介してほしい」と地域コーディネーターに相談したところ、戦前から学区域に居住している地域の方を紹介していただいた。学校にお越しいただき、児童にとって身近な町が火の海になり、ほとんどの建物が壊れてしまったことや、当時は小学生で、戦争を避け、家族と離れて疎開したことなどを社会科の授業でお話しいただき、児童にとって現実感のある学びとなった。地域をよく知る地域コーディネーターでなければ実現しなかった学びの機会であった。

６年生（当時）児童に戦争体験の話をする地域の方

また、本校は優れたオリンピック・パラリンピック教育を行っている学校・園を顕彰する「オリンピック・パラリンピック教育アワード校」として平成29・30年度、２年連続で選ばれている。

昨年度は、山田拓朗選手（水泳：リオデジャネイロパラリンピック銅メダル）や廣瀬誠選手（柔道：リオデジャネイロパラリンピック銀メダル）、福島のり子選手（スキークロス：バンクーバーオリンピック出場）等、多くのオリンピアン、パラリンピアンの方にお越しいただいた。パラリンピックのメダルの中には小さなスチールの球が入っており、色によって数が異なっていることや、点字が刻まれていることを、児童が実際に耳で聞いて、手で触って体験した。こうした多くの体験を通じて児童は障害者理解やボランティアマインド等を深めることができた。その陰には、学校のニーズを丁寧に把握し、選手側の企業等との様々な折衝や連絡・調整、そして当日の案内までコーディネートしていただける地域コーディネーターの支援がある。こういった支援があるからこそ、教員は児童に向き合う時間が確保でき、指導に専念できるのである。

山田拓朗選手と銅メダルを手で触る５年生（当時）児童

このたび、大塚小学校学校支援地域本部は、これまでの活動が評価され、長年にわたり継続して学校活動の支援を続けている団体として、東京都教育委員会感謝状の贈呈団体として表彰された。

❸ 結びに

平成29年３月に告示された小学校学習指導要領の前文や総則を踏まえると、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、学校だけが教育を担うのではなく、家庭、地域の機能や役割を明確にしたうえで、いかに連携し、協働を深めていくかが学校づくりのキーワードであるといえる。そのコーディネートを行うのは管理職であり、管理職のマネジメント能力が大きく期待されているともいえるであろう。今後も「地域の宝」である子どもたちを育てていくために教職員を育成するとともに、今回紹介した学校支援地域本部や保護者、地域と連携・協働を深め、学校経営に取り組んでいきたい。

開かれた学校づくりを推進する視点

【学校支援地域本部事業】 地域全体で学校教育を支援する体制の推進を重視している。教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を増やし、地域住民の経験の活用機会の拡充や地域の教育力の活性化を図る目的として事業を実施し、成果を上げている。

【地域コーディネーター】 学校支援地域本部事業を推進するうえでのキーマンである。地域をよく知り、学校のニーズを丁寧に把握している。ニーズに応えるための人材確保と折衝や連絡・調整、当日の案内などを行っている。

（東研情報企画委員）

家庭・地域と共に歩む開かれた学校づくり

高橋　良友
東京都小金井市立小金井第一小学校長

はじめに

本校は明治６年に市内の寺院である金蔵院に作られた尚綱学舎が始まりと言われ、創立から145年を迎えた。校内には、初代本木梅太郎校長先生の銅像、本校創立時の功労者、永井銀次郎さん頌徳碑、当時の校名板等が現存しており、創立以来の歴史と伝統を感じることができる学校である。

学区域には、武蔵小金井駅南口や東京農工大学、はけと呼ばれる国分寺崖線があり、学園都市的な一面と豊かな自然に恵まれた街としての一面を併せもった地域である。

地域の特性としては、教育への関心や教育力の高い地域、保護者の方が多く、本校の教育をいつも温かく見守っていただいている。また、一家三代小金井第一小学校の卒業生というような旧家や本校学区を気に入り引っ越してきた家庭も多く、自分の地域や本校に対して誇りや愛着を持つ地域の方が多い。

地域と連携、協働した教育支援や教育情報の発信

平成28年度の中央教育審議会の答申では、社会に開かれた教育課程の理念として、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会が共有すること。そのために学校と社会が連携・協働しながら、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む社会に開かれた教育課程の実現を目指すことが示された。このことは、学校を含めた地域が総がかりで子供たちの教育に取り組んでいくことの重要性を示したものである。小学校で新学習指導要領の移行措置一年目となる本年、校長として目指すべき教育の在り方を家庭や地域に示し、共有化を図ったうえで、地域社会と連携、協働した教育支援や外部への子供の学びの発信に重点を置いた学校づくりを推進している。

―小教育支援委員会による地域との連携、協働

本校では、地域の財産と言える、保護者、地域の豊かな教育力を活用すべく、「一小教育支援委員会」を組織し、教育支援の活動を推進している。本委員会の組織は、本校の学校運営連絡会、ＰＴＡ、本校施設の利用団体が集まった一小地域連絡会、本校教育支援に関わるボランティア、本校教員（主幹教諭、特別支援教育コーディネーター、養護教諭）の代表で構成されている。本委員会は、前期、後期と年２回の定例会を行い、前期の定例会では教育目標や学校経営方針の理解、教育課程の具現化のために必要な地域の教育支援について共通理解を図っている。そして、学習アシスタントやゲストティーチャー等の学習支援や校内環境整備等の環境支援について協議し、教育支援の取組を決定している。実際の支援では、一小教育支援委員会事務局（校長、副校長、地域コーディネーター）が年間支援の計画や教育支援人材リスト等を活用しながら、「支援の可能な人が可能な時に可能な内容で」をモットーに、持続可能な教育支援に取り組んでいる。後期の定例会では、一小教育支援委員会の取組についての協議や評価を行い、次年度の改善につなげている。

本校の主な教育支援
- 学習アシスタント（地域・大学）
- 学校生活アシスタント（地域・大学）
- キャリア教育（地域商工会、企業、行政）
- 環境ボランティア（地域・保護者）
- １年生給食お手伝い（ＰＴＡ・地域・保護者）
- 学校行事の設営、受付、安全管理（ＰＴＡ・地域・親父の会、施設利用団体）

・教育支援の取組　学習支援「学習アシスタント」

本校では算数に限定した学習アシスタントを導入している。学習アシスタントは、算数に苦手意識をもつ児童が集まる「じっくりコース」のクラスに入り、児童に付き添い苦手な分野に対応した教育支援に取り組んでいる。学習アシスタントのスケジュール調整は、「じっくりコース」の時間割を本委員会

事務局から学習アシスタントにメール配信し、各々が都合のよい時間に来校し、活動している。また、本校が補充学習として取り組む放課後のアフタースクールや夏季休業期間中のサマースクールにも学習アシスタントが参加し、児童の個別課題に対応した教育支援に取り組んでいる。そのような経過もあり、本校児童の全国学力学習状況調査や東京都の児童・生徒の学力向上を図る調査の結果では、算数の平均正答率が高い傾向を示し、また、同調査や本校独自の授業アンケートにおける児童意識調査の結果でも、算数が好き、算数の学習が楽しいと答えた児童の割合は高い傾向である。

・教育支援の取組　環境支援「環境ボランティア」

本校の正門広場には、四季折々の花々が咲き誇り、地域では「お花の学校」として有名である。季節ごとに正門広場の花を撮影する保護者、地域の方も少なくない。花の維持管理に当たっては、学校で花の種や肥料、プランター等に係る経費を措置し、環境ボランティアが花の世話に取り組んでいる。また、学校の環境週間には、児童に花の種類や育て方を教えていただくなど、ゲストティーチャーの役割も担っていただいている。その結果、本校の正門広場では、児童が季節の花々に囲まれながら、始業前や休み時間等に友だち同士で語らう様子が見られる。また、環境ボランティアの手伝いをしたりあいさつや感謝の気持ちを伝えたりする様子も見られる。正門広場に咲く花々は、そこに集う児童に安らぎを与えるとともに、児童の心を豊かにする情操教育の充実にもつながっている。

・地域に対する子供の学びの発信

本校では学校教育情報の発信として、月１回の学校公開日、児童朝会、学校行事、ゲストティーチャー等を招いた授業公開、学校ホームページの活用等に取り組んでいる。今年度は、学校、家庭、地域が元気になる学校教育情報の発信を目指し、地域に対して直接的に子供の学びを発信することを重点とした取組を推進している。例えば６年生の学習では、本年が小金井市市制施行60周年であることから、国語の時間に取り組む学習題材を「小金井市の魅力を伝えよう」としてパンフレット作りに取り組んだ。学習を進めるに当たっては、本校教育支援委員会、地域商工会、行政等が子供たちの取材や調べ学習に様々な形で協力していただき、完成したパンフレットは、地域の方が集まる市役所や図書館本館、地域医療機関に展示していただいた。今回の子供の学びの発信では、地域や保護者の方に対して子供の視点から地域の魅力をたっぷり発信することができた。パンフレットを見た地域の方からは、温かいご意見やこれからも本校の子供たちのためにできることがあれば協力したいといったご意見をいただいた。

図書館本館に展示した６年生のパンフレット

終わりに

本校のこれまでの歴史や発展を振り返ったとき、地域との連携、協働は欠かせないものである。それを可能にしたのは、地域の学校に対する熱い思いがあり、その思いに応えるべく地域を受け入れる学校風土が醸成されていたことが挙げられる。冒頭で紹介した、本校創立時の功労者、永井銀次郎さんは開校当時、学用品を持たずに勉強する子供たちがいることを憂い、自分が人力車を引いて得たお金で学用品を買い子供たちに贈っていただいた方である。その話は地域で語り継がれ、その思いは地域に脈々と受け継がれている。今後も学校と家庭、地域が児童の育てたい資質・能力の共有化を図り、双方の役割や価値観を尊重しながら持ち味を活(い)かした、開かれた学校づくりに取り組んでいきたい。

開かれた学校づくりを推進する視点

【地域参加で作る学校】　校長として地域を理解し、組織や仕組みを効果的に機能させることは容易でなく、経営手腕が問われる。校長が学校と地域との関係を十分理解して工夫することで、学校は地域の拠点となり、地域全体が子供たちの学習環境となった。

【持続可能な教育支援】　地域との連携・協働を推進するには組織を整えることも必要だが、教職員や保護者が替わろうとも続けられることが肝要。本実践は支援にかかわる個々の役割を明確にし、メールの活用等、無理の無い仕掛けがある。（東研情報企画委員）

「学校運営協議会」と「学校支援本部」による持続可能な学校づくり

渋谷　正宏
東京都杉並区立富士見丘中学校長

1 はじめに

公立学校のウィークポイントの一つには、人事異動により10年もすれば教職員はすっかり入れ替わり、学校運営の継続性が担保できないことが挙げられる。「校長が変われば学校が変わる」ということをよく耳にするが、属人的要素で学校が良くなったり悪くなったりしたのでは、その地域にとって迷惑極まりないことであろう。

本校では、持続可能な学校運営を行うことを目指し、学校と学校運営協議会・学校支援本部が一体となって学校づくりに取り組んでいる。

2 学校運営協議会

本校の学校運営協議会は平成23年に設置された。学校運営協議会制度導入の目的は学校改善であるが、特に杉並区では「学校づくりはまちづくり」というコンセプトのもと、地域創生を目指すものでもある。

協議会は、平日の16時から18時までの２時間、年間15回程度開催されている。協議会が学校運営に関する基本的な方針を承認したり校長に意見したりするためには、学校運営に関する十分な情報提供が前提になる。学校の教育活動、各種調査・アンケート結果の報告・説明等の学校からの情報提供に加え、協議会が独自に学校関係者へのヒアリングとアンケート調査を実施していることが大きな特徴である。

ヒアリングは会議の前半１時間を使って、校長・副校長、新任・転任教員、各分掌・各学年主任、ＰＴＡ役員、生徒会役員等を対象に年間を通じて行われる。

このヒアリングは、協議会委員が学校運営の実態を的確に把握するために大変有効である。また、新任・転任教員にとっては、学校運営協議会制度に対する理解を深める契機となっている。さらに人材育成の観点では、各主任がそれぞれの所掌業務に関して協議会で説明し、質疑応答を経験することで、ミドルリーダーの育成の絶好の機会にもなっている。

協議会によるアンケート調査は、生徒・保護者・教員を対象に行っている。内容は、授業・学校生活・部活動・学校の印象等全部で25項目前後の５択の質問と自由記述で構成されている。生徒対象のアンケートは、12月初旬の朝読書の時間帯に、協議会委員が各教室でアンケートの配布、記入状況の見守り、回収を行っている。保護者アンケートも厳封した封筒に入れて回収しており、回答用紙は教員の目に触れない。集計も協議会委員が分担して行っている。集計結果は１月の学校運営協議会の議題となり、経年比較や分析、コメントを付記し冊子にまとめられた後、全教員、保護者に配布されている。学校は年度末反省の重要な資料としている。校長は学校運営協議会によるアンケート結果を学校経営方針の成果指標にするなど、マネジメントの重要な柱となっている。

3 学校支援本部「ＪＯＩＮＴ」

学校支援本部「ＪＯＩＮＴ」は平成21年に設置された。４人の学校地域コーディネーターと約50名の登録ボランティアにより様々な活動が行われている。学校支援という側面だけでなく、生徒による地域貢献という観点で活動をコーディネートすることにより、相乗的に学校・地域を元気にする取り組みが行われている。学校支援本部が主体的に活動することで、教員の負担を極力増やさず学校支援と地域貢献を行っていることが大きな特徴である。

『学校支援』は、地域人材を十二分に活用し、教員だけでは十分に行うことが難しい、個に応じた学習支援を実施している。例えば「数学特別講座」は、事前の診断テストをもとに、学校支援本部委員が個別カルテ、個別学習ファイルを準備している。生徒は個別に用意されたプリントを自学自習し、学習ボランティア（本校卒業の大学生や地域人材）に採点

してもらい、個別に質問に答えてもらっている。一人一人のつまずきやニーズに応じてプリントを用意し、採点・質問に対応していくためには、学校支援本部のマンパワーなしでは成し得ない。このほかにも、定期考査前勉強会や夏季補習教室に卒業生を中心とした学習ボランティアの派遣等も行っている。

『地域貢献』は、生徒の自己肯定感を高め、将来の地域の担い手を育成することをねらいとして、地域コーディネーターを中心に地域のニーズを把握し、様々な地域のボランティア活動に参加している。学校支援本部がボランティア活動の受け入れ窓口となり、毎月、社会貢献活動の募集・説明・引率業務を担っている。代表的な取り組みとして、学区域内の神田川にかかる月見橋上のプランター管理を通年で行い、花植え、水やりなどに生徒有志が毎日取り組んでいる。その他、町会行事や保育園の夏祭りの手伝い、福祉施設の花壇づくり、特別養護老人ホームへの月例訪問、児童館の運営補助、ゆうゆう館（敬老施設）のイベント補助、障がい者・シニアダーツ大会の運営補助等多彩な活動を受け入れ、本校生徒は卒業までに何らかの社会貢献活動が経験できるよう活動の種類を増やしている。

こういった活動以外にも、漢検・英検・数検の募集・運営全般を行う「各種検定支援」、朝読書のために各フロアーに設置している図書の管理等を行う「学校図書館支援」、和楽器の調達、指導者の手配、総合的な学習の時間の講師手配等の「授業支援」、部活動の外部指導員への謝金事務等を行う「部活動支援」、教室に入れない不登校傾向の生徒のための「居場所支援」「学校ホームページ支援」等、学校運営の一翼を担う存在となっている。

4 これまでの成果

毎回の学校運営協議会では、協議会委員である学校支援本部事務局長から、支援本部の活動内容と活動計画が報告される。本校の場合、学校運営協議会委員の過半数が学校支援本部委員を兼任しており、文字通り一体となって活動できていることが強みである。また、協議会委員や支援本部のメンバーの多くは、地域の役割として民生委員や青少年委員、青少年育成委員会の役員等を担っており、様々な地域活動とも密接に連携することができている。こうした人的資源により、校長や学識経験者と活発な協議が行われ、活動方針・内容を検討し、実施状況の報告、評価、助言、改善を行うＰＤＣＡサイクルが確立している。このことで、学校運営や地域ニーズに適切に応じた組織運営が継続的に行えている。

学校支援本部は、学習支援では、数学特別講座に延べ2300人の生徒が参加し、地域貢献では、全校の約半分の生徒がボランティア活動に主体的に参加した（平成29年度）。それぞれの活動は生徒の学習意欲や自己肯定感の向上に大きな成果を上げている。また、学校支援本部が生徒募集、教材準備、ボランティアの確保、講座の運営等のノウハウを蓄積したことで、授業以外の場面で地域の力による学び直しの機会を創設できたことも大きな成果である。地域貢献活動も、従来の教員主体から学校支援本部主体に移行したことで、活動の機会が大幅に増えた。

5 これからの活動

学校支援本部と学校運営協議会が立ち上がってから校長はすでに３人目になるが、地域が母体となる両組織にはその精神が脈々と引き継がれ、ますます活動の場を広げ、地域創生の土台作りが進んでいる。

持続可能な学校運営を行っていくためには、学校運営協議会、学校支援本部の担い手や理解者を増やしていくことである。現在、学校支援本部の中核を担っているのは元ＰＴＡ役員であり、停滞するＰＴＡ活動の改革が本校の喫緊の課題である。専業主婦を前提とした組織運営を見直し、誰でも参加できるＰＴＡ活動に変わらなければならない。持続可能な学校運営を行うためには、それを担う地域人材の育成、すなわち新しいＰＴＡ活動の在り方を考えていかなければならない。「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の具現化に向けて、家庭・地域と協働した取り組みを推進していく。

開かれた学校づくりを推進する視点

【持続可能な学校運営】 年間15回開催される学校運営協議会で注目すべき点は、独自でヒアリングを行い、対象にＰＴＡや生徒会役員を含むことや、御目付役というよりニーズに即応した支援で、異動により安定しにくい学校運営を持続可能なものにしている。

【学校支援本部主体へ】 委員の過半数が学校運営協議会委員を兼任する学校支援本部は、生徒の地域貢献活動等、様々な教育活動の運営を教員主体から学校支援本部主体に移行し、教員の働き方改革にも通じる支援を行う組織になっている。（東研情報企画委員）

地域とつながり共に創る学校を目指して ～地域運営学校は学校を進化させる大事なツール～

枝村 晶子
東京都八王子市立鑓水中学校長

1 学校を進化させる大事なツールとは

本校は地域運営学校に指定されて２年目である。今年度になり、地域や保護者の方々の働きで取組が活発に行われている。

今年度は新学習指導要領移行期１年目である。社会の急激な変化が進む中で、子供が予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成するために、学校教育の改善・充実が求められている。新学習指導要領解説総則編のまえがきに、「①(略)子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する『社会に開かれた教育課程』を重視すること」とある。新学習指導要領解説の最初のページに掲載されているこの文は、新学習指導要領のエッセンスとも言える。その本質を周知し、具現化していく。これこそが校長のマネジメント力にかかっているのではないか。

しかし、学校には学校に関わっている多くの人たちの思いや願いが混在しているため、変化の激しい時代であっても歴史や伝統という名の下、変革の歩みが遅いことも事実である。このような中、私は地域運営学校は学校をよりよく進化させるために非常に大事なツールであると実感している。変化を起こすだけでなく、学校における働き方改革を理解してもらい、学校の応援団になっていると思っている。

2 本校の概要

本校は平成10年に鑓水小学校と同時期に開校し、今年度で21年目になる多摩ニュータウンの中にある中学校である。開校当時は両校とも児童・生徒数が少なく、５年間は小学校と共に中学校の校庭で運動会を行っていた。その後は児童・生徒数が増加し、運動会の開催も別々となった。生徒数は数年前の400名弱12学級をピークに減少傾向にあり、現在は303名９学級である。

鑓水地区は歴史の古さと新しさが混在した地域で、旧鑓水地区は江戸時代に絹の道として栄えた。人は少ないが町会の組織は強固である。一方、本校がある付近は新しいマンションや一戸建てが立ち並んでいて、大変協力的な方もいるが、居住者の顔が見えづらく、現在、学校運営協議会の力を借りて、人材の発掘と増員を図っている。

3 地域運営学校１年目は産みの苦しみ

八王子市は市の施策として地域運営学校への指定を進めている。来年度には、市内全小・中学校108校が地域運営学校となる予定である。私自身は今年度本校に着任して３年目となる。１年目に鑓水小学校と共に地域運営学校への指定を申請し、昨年度より地域運営学校に指定された。

地域運営学校１年目である昨年度は、鑓水小学校と合同の学校運営協議会を６回開催した。地域の各団体の代表の方々を学校運営協議会の委員にお願いして始めたが、１年目は産みの苦しみなのか、何を始めればいいのかなかなか意見が出なかったりまとまらなかったりした。それでも他の学校運営協議会で行っていることを参考にしたり話し合いを重ねたりしながら、「学習支援部」「安全環境美化部」「広報部」という三つの組織を作り、活動が始まった。

広報部が学校運営協議会通信を作成した。また、学習支援部が学習ボランティアを募るために、学校運営協議会通信と学習ボランティア募集の用紙を11月末に近隣4000戸に配布した。その結果、小・中学校の保護者も含めて12名の学習ボランティアの方と７名の検定試験監督者の応募があった。３学期の漢字検定・英語検定の試験監督者と学年末考査前の学習ボランティアの協力による補習教室を開始した。

4 地域運営学校２年目は大きく進化

小学校と中学校とでは課題が違い、協力してもらいたいことも違う。そこで今年度は学校運営協議会の開催を小中合同で３回、別々の開催を３回ずつ行うこと

とした。別々の会をもったこともあり、今年度は小・中学校共通の取組と別々の取組が行われるようになった。

【安全環境美化部主体の学校の花壇の整備】

本校では毎年２回、７月と３月の日曜日に地域清掃を行っている。この地域清掃は青少年地区対策委員会という中学校区域を単位とした地域の委員会が主催している。今年度はこの地域清掃に学校運営協議会が連携して地域清掃と花壇の整備を行った。校舎前の花壇は開校当時から手つかずだったが、今回の地域清掃では学校運営協議会の安全環境美化部が中心となり、生徒と共に花壇の整地を行ってくれた。また、正門玄関前の円形の花壇にはコキアという植物を植えてくれた。秋になると赤く色づくそうだ。

校舎前と正門玄関前の花壇の整地

【学習支援部による補習教室・検定試験監督】

学習支援部による補習教室は、昨年度の３学期より開始された。数学と英語の基礎的な内容を教えている。4000枚の募集用紙を配布してようやく集まった人員だが、小・中学校の保護者の方・シニアの方等、熱心で優秀な方ばかりである。事前に数学と英語のワークブックを勉強してから望みたいという要望があり、事前に来校していただき、数学科と英語科の教員が説明を行い、学習内容・指導方法の確認後参加していただいた。昨年度は生徒の参加が少なかったが、今年度は保護者にメール配信をするなど周知して行った結果、１年生を中心に多くの生徒が参加した。今年度は試験前の補習教室だけでなく、夏休みの補習教室も実施した。検定試験監督も事前に来校していただき、国語科と英語科の教員が実施方法を説明してから試験に臨んだため、スムーズに試験を行うことができた。

地域の方と教員による補習教室

教員が間に入り、実施方法や内容を丁寧に説明しまずは一緒に始めることが成功の鍵を握っている。

学習支援部の方々は、いずれは職員会議を行っている間に、ボランティアスタッフだけで補習教室を開催したいと申し出てくれた。

【スクール・サポート・スタッフの発掘】

教員の負担軽減を図り、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的に、小・中学校に配置するスクール・サポート・スタッフが今年度より八王子市でも配置されることとなった。八王子市では学校で人材を選定する方法をとっているが、本校では学校運営協議会の推薦でスクール・サポート・スタッフをお願いすることができた。この方が本当によくやってくださる方で教員の負担軽減に大きくつながっている。単なる応募ではなかなか人柄等は分からないが、地域の方だからこそ最も良い人選ができたと感謝している。

5 今後の展望

・やりみずっ子基金（学校支援ファンド）の設立
・学校運営協議会が行う部活動の設立

これは今後の本校のさらなる進化のために学校運営協議会と共に考えていることだ。

基金とは、地域運営学校の運営費（補習教室の教材代や花苗・球根代等）を生徒会によるアルミ缶回収やＰＴＡと共に行うバザーでの収益で捻出していく案だ。部活動の設立とは、現在、学校運営協議会のメンバーに夜間、体育館を貸している。これを、週に一度夕方から来てもらい、競技ではないバドミントン等を行う部活動を設立する案だ。この部活動は、初めは教員も顧問として共に生徒指導にあたるが、やがては地域の方の指導で生徒と共に楽しむレクリエーション的な部活動に移行していきたい。

社会は急激に変化している。学校も一定のスピード感をもって時には大胆に、地域運営学校として今後もよりよく進化していきたいと考えている。

開かれた学校づくりを推進する視点

【地域運営学校を活用した学校づくり】 本校の学校経営は、市から地域運営学校の指定を受け、地域とつながり地域と共に学校の教育活動の充実を図っている。また、活動を通して、地域から教員の働き方改革の理解を得、学校の応援団となってもらっている。

【学校運営協議会の主体的な取組】 学習支援部、安全環境美化部、広報部の各部に主体的な取組の場を設けることにより、教育内容や教員サポート体制の充実、新たなサポート・スタッフの発掘などに役立てている実践である。（東研情報企画委員）

校長のHOTひと息

笑顔あふれる学校に向けて取るに足りないこと

東京都東村山市立南台小学校長　栗原　康裕

本校で市教育研究会の研究授業が行われた日の出来事。自校そして他校から多くの教員が参観予定のため、何人かは廊下にあふれ出るに違いないと思い、授業前の給食時間、当該教室に向かい、無言で教室入口のドアを外し始める。

「校長先生、いったい何をするんですか。」と子供たちは大騒ぎ。担任もこの時点では校長が突然何をし出したのかと呆然としている。「このクラスはこのごろ少し問題があります。だから校長先生は罰としてドアを持って行きます。」当然子供たちからは大ブーイング。顔を真っ赤にして怒っている子も。

「５時間目の授業で、みんなが頑張ってお利口だったら返してあげます。」と言うと「校長先生、ひどい。」「僕たち、何か悪いことをしましたか。」といった声が大多数の中、「ようし、頑張るぞ。」と言っている声を聞き逃さず、思わずにやりとしてしまう。しかし、その表情を子供たちには悟られないようにと、うつむきながらドア撤去の作業を続ける。

実際の授業では、普段あまり発言しないと担任から聞いていた子が自分の考えを堂々と述べるなど、本当に頑張っている姿に感激。翌朝、担任が教室に来る前に一足先に行き、

「みんな、昨日は本当によく頑張ったね。だから、ドアを返しにきたよ。昨日は持って行ってしまってごめんね。」

「お客さんが多かったから外したんでしょ。先生が言ってました。」とにっこりの子供たち、なかには「いいよ、いいよ。校長先生、許してあげる。」と言う子もいて、ここも笑いを抑えるのに必死だった。

「笑顔あふれる○○小」「笑いのある○○小」と、校長としてこれまで赴任したどの学校でも、必ず「笑い」を追求して日常のどんな些細なことでも、この事例のようにいたずら心を出しては自らがまず楽しみ、そして周りへの笑いにつなげている。正門での登校指導の際のだじゃれの乱発、給食時間中のパフォーマンスをしながらの教室巡回等、全く取るに足りないことだけれども常に意識して実施してきている。

「校長先生って、面白いね。」子供たちからのこの言葉が最高のご褒美である。そしてこんな校長だから教職員がのびのびとしているのだろう。ときには呆れているけれども。

『読書の輪』を広げたい

東京都中野区立第五中学校長　矢口　仁

夏休み前のある日の昼休み、３年生が二人、校長室にやってきました。「夏休みに読書感想文を書くのですが、何か良い本を貸してください。」

現任校には、この４月に着任しました。校長室に本の話をしにくる生徒が、少しずつですが増えています。

私が今まで赴任した学校の校長室には、必ず「校長室文庫」を置くようにしています。今まで読んだ中でお薦めの本を中心に、数百冊を棚に置き、いつでも、誰でも借りてよいというルールにしています。それは、「本が好きな生徒」が一人でも多くなって欲しいからです。

朝礼では、講話の中に本の紹介をできるだけ多く入れるように心がけています。例えば、運動会前には『一瞬の風になれ』（佐藤多佳子著）や『あと少し、もう少し』（瀬尾まいこ著）等、走ることに関連したもの、合唱コンクールの前には『くちびるに歌を』（中田永一著）等です。本を紹介すると、それをすぐに図書館に借りにいく生徒がいるのをうれしく感じています。

ＳＮＳが日常生活の一部となっている今だからこそ、読書の大切さを生徒たちに伝えていきたいと思っています。なぜなら、読書は、「言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなもの（子どもの読書活動の推進に関する法律）」にするからです。

私にとっても、本は師であり友達です。生きていくうえで大切なことをたくさん教えてくれます。「過去と他人は変えられないが、未来と自分は変えられる」「倒れなかった者が強いのではなくて、倒れても立ち上がる者が本当に強い」など、心に残った言葉をメモしておき、指導や講話に役立てます。

教職員やＰＴＡにも「校長室文庫」をＰＲしたところ、少しずつ利用者が出てきました。これも、うれしいことです。

夏休み明け、３年生が本を返しにきました。「本、ありがとうございました。感動しました。違う本を紹介してください。」

本を通して生徒たちと交流ができる時間、それは私にとって、HOTする時間です。蔵書を充実し、さらに読書の輪を広げられるようにしていきたいと思います。

教育ネットワーク

つながりの中で学びを深める教育を目指して
～全市的な保幼小連携・小中一貫教育による推進～

上野　弘　福井県敦賀市教育委員会教育長

■ はじめに

敦賀市（人口約６万６千人）は日本海に面し、福井県の嶺北地方と嶺南地方を結び、古来より陸運・海運交通の要衝として栄えてきた歴史を持つ。

戦国時代には大谷吉継が敦賀城主としてこの地を治め、江戸時代には松尾芭蕉翁が「奥の細道」の杖(つえ)措(お)きの地として敦賀を訪れた。20世紀当初は、欧亜国際連絡列車の発着駅として発展した。その中で、1920年には動乱のシベリアで家族を失ったポーランド孤児を、また、第二次世界大戦時には杉原千畝の「命のビザ」を手に、ナチスドイツの迫害から逃れ入港した数千人のユダヤ難民を、市民が温かく迎えた。この道徳的行為が「人道の港　敦賀」として目指す姿となっている。

このように、敦賀市は古来よりさまざまな地域や外国との「つながり」を通して発展してきたまちである。

■ 15年間の「学びのつながり」づくり

教育においても「つながり」を重視し、福井県が推進する「福井型18年教育」を受け、平成24年度からは保幼小接続を、平成28年度からは全市的な小中一貫教育を開始し、家庭・学校・地域の連携により０歳から15歳までの知・徳・体における学びをつなげる「敦賀市『知・徳・体』充実プラン」を推進している。

○幼児教育の「学びの芽」から学校の「学び」へ

平成29年に幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が改訂され、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が示された。この一つ一つの「学びの芽」をスムーズに小学校の「学び」へつなぐために、本市では関係指導者が保幼小接続会議を開催し、小学校の教科書を知る学習会や校区の交流活動、小学校１日体験教室を企画・運営している。この中で、水遊びやお絵かきを通して芽生えた数量・図形・文字の関心や感覚を、教科学習にどう生かしていくか、保幼小の指導者が協働で検討している。

○小中一貫カリキュラムによる９年間の「学びのつながり」づくり

義務教育９年間の学びが子どもにとってよりスムーズにつながるよう、教科・領域において「小中一貫カリキュラム」を作成した。全国学力・学習状況調査等の調査結果をもとに本市の子どもたちの状況を分析し、主に弱点の克服を目的に系統的な指導案にした。本カリキュラムを通して、小中学校の教員が相互の経験や指導観を突き合わせ、合意形成を図り、授業をつくることが、指導力向上の大きな成果につながっている。

■ 外国語活動・外国語科の先行実施を生かす

福井県は、平成30年度より小学校３・４年生の外国語活動（週１時間）、５・６年生の外国語科（週２時間）を先行実施し、「使える」外国語教育の推進を図っている。授業では、I like～やMy best memory is～等の表現を使って、自分の感じたことや体験したことを楽しく伝え合う学習を進めている。

本市は、平成21年度より市雇用の外国語指導員を全小学校に配置し、音声を中心とした言語活動を通してコミュニケーションを重視した授業を実施してきた。

また、前述の「小中一貫カリキュラム」を活用した小中学校教員の授業研究により、外国語教育の指導力向上を図っている。

■ ふるさと学習と教科等の学びをつなげる

本市の自然、歴史、文化を系統的に学ぶことができるよう「ふるさと学習」を教科等のカリキュラムに組み込み、義務教育修了時には、すべての子どもが敦賀について自分の言葉で語ることができる力を育成している。また、多くの先人の生き方や「人道の港　敦賀」の学びで知った市民のやさしさ、思いやりを、自分の今後の生き方に重ねていく道徳教育も重視している。

■ つながりの中で学びを深めるために

学びにとって大切なことは、子どもたちが目の前の事象を「自分事」として捉え、考え深めていくことである。各校では、教科学習の先に、伝統的行事の継承や特産品の発展等、地域の課題を子どもたちが「自分事」として考え、解決しようとする場面を多く設定している。今後も、教育委員会として、人のつながり、学びのつながりの中で本市の子どもたちが学びを深められるよう努めていきたい。

インターネットによる教育情報・研究報告書の公開

東京教育研究所が近年にまとめた研究報告書や教育情報誌などは、インターネットで公開しています（当ページ下段のＵＲＬからご覧いただくことができます）。

本誌『東研情報』に加え、注目する最近の教育記事をまとめた『EduNews』、学校経営にヒントを与える「現代学校経営シリーズ」、小・中学校の各教科等の教育研究などをまとめた「特別課題シリーズ」、学校教育に関する「法律相談」などの教育情報を公開しています。

〈新たな教育課題に挑戦する学校経営を考える研究報告書〉

現代学校経営シリーズ　No.61
新たな教育課題への挑戦

【監修・編者より】

大量退職に伴う新規採用教員の増加などは、指導体制、教育の質の維持を図るうえで課題となっている。恒常化している長時間労働、管理職や幹部教員を志向する教員の減少なども大きな課題である。また、小中一貫教育、地域運営学校といった、これまでの学校の構造を大きく変換する施策の導入などのために、副校長・教頭、幹部教員の職務の拡大なども多忙化の要因となっている。これらの課題に対する人的、財政的な裏付けが先延ばしされる中で、学校現場における校長の経営手腕や教員の資質・能力の向上に過度の期待と負担をかけられているというのが実態ではなかろうか。

こうした学校の実態のうえに、新たな教育内容や指導法に踏み込んだ大幅な改訂内容を含む新学習指導要領への移行は、各学校にいっそうの負荷をかけるものである。しかし、それでも各学校の校長は、新たな教育の実現に向け、その課題に立ち向かっていかなければならない。

本書における「新たな教育課題」とは、新学習指導要領の求める教育の実現に向けた取り組みであるとともに、学校経営の環境の改善を図り、教員一人一人の育成やライフステージに応じた教職生活の充実、教育への意欲を高めるための経営上の課題を指す。

本書で取り上げた五つの課題のうち、第二章の小学校外国語教育、第五章のキャリア教育は、新学習指導要領改訂の内容に迫る課題、第一章の機能する組織、第三章の危機意識は、新学習指導要領の実現を図るための経営者としての校長の姿や役割、具体的な方策であり、第四章の働き方改革は、教職員の置かれている勤務環境の改善を図る取り組みについての内容となっている。これらの課題への取り組みにあたり、「機能する組織」「他者への本物のやさしさ」「自らの覚悟」をキーワードとして、課題解決のアプローチ、実施上の配慮事項、校長としての姿勢に迫ることとした。

学校教育の改善や活性化のためには、組織が柔軟かつ確実に、課題解決に向かうための「機能する組織」であることが求められる。

新たな教育の導入には、個々の教員の実態を踏まえたきめ細かい指導・支援が必要となる。さらに、新たな教育活動の実施には、学習状況や成長の課題が異なる子供たちに対してきめ細かな教育的配慮が何よりも必要である。こうした多様な状況の子供にも教員にも、誰もが互いに「他者への本物のやさしさ」をもつことを忘れてはならない。

経営の責任者である校長は、広い視野と先見性をもち、果敢に経営改善に取り組む強い意志と行動力が求められる。また、新たな教育を実践する教員には、新たな教育観や指導観を積極的に吸収し、自らの働き方と生活に関する意識改革が求められる。校長はもとより全ての教員には、これまでの慣例・慣行にとらわれずに改善を図っていこうとする「自らの覚悟」が求められる。

本書が、新たな学校経営への契機となり、学校経営に携わる立場の読者の新たな挑戦に向けてお役に立てることを願っている。

東京教育研究所ホームページ
※一部の資料は会員にご登録いただいてご覧ください。

https://touken.tokyo-shoseki.co.jp/

発行　2019年1月1日
〒114-8524 東京都北区堀船2-17-1　東京教育研究所
TEL:03-5390-7486 E-mail:touken1@nifty.com